



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年10月30日

上場会社名 プロパティデータバンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4389 URL http://www.propertydbk.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板谷 敏正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部門管掌 (氏名) 大田 武 TEL 03-5777-3468
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期の業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	896	31.2	108	19.2	108	31.5	71	27.0
2019年3月期第2四半期	682	—	91	—	82	—	56	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	12.19	12.10
2019年3月期第2四半期	10.40	10.22

- （注）1. 2018年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2019年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、2018年6月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年3月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当該年度第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2018年4月18日付で普通株式1株につき700株、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	2,240	1,759	78.5
2019年3月期	2,251	1,757	78.1

（参考）自己資本 2020年3月期第2四半期 1,759百万円 2019年3月期 1,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	8.34	8.34

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。2019年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。また、2020年3月期（予想）については、当該株式分割を行った影響を考慮して配当金額を記載しております。

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,827	13.0	311	3.0	310	5.1	210	0.8	35.95

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2019年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	5,888,400株	2019年3月期	5,884,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	25,200株	2019年3月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	5,881,630株	2019年3月期2Q	5,424,645株

(注) 当社は、2018年4月18日付で普通株式1株につき700株、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年11月19日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料は、開催日から数日以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、資産・施設・不動産に関する業務を一元的に支援する不動産クラウド「@プロパティ」を提供しております。

IDC Japan株式会社の調査によると、2018年の国内パブリッククラウドサービスの市場規模は、前年比27.2%増の6,688億円となり、今後も成長を続けるものと見られ、2023年には2018年比2.5倍の1兆6,940億円に達すると予測しております（出典：IDC Japan株式会社プレスリリース「国内パブリッククラウドサービス市場予測を発表」（2019年3月27日））。

また、三鬼商事株式会社がまとめた東京都心5区（千代田、中央、港、新宿、渋谷）におけるオフィスの空室率は、2019年9月時点で1.64%となり、2018年9月時点の2.33%から0.69ポイント減少しております。一方で、オフィス賃料に関して、2019年9月時点で坪単価21,855円となり、2018年9月の段階から1,417円増加しております。これらの調査結果より、国内不動産を取り巻く状況は堅調に推移しており、この傾向は今後も継続するものと思われれます。

近年、クラウド、モバイル、AI、IoT、ビッグデータ等の先端技術を活用し、経営のあり方やビジネスプロセスの改革を支援する、いわゆるデジタルトランスフォーメーションの動きが活発化しており、この動きは今後も継続すると考えられます。

このような環境の変化を背景に、不動産投資運用会社、不動産を多数所有する大手企業及び総合ビル管理会社等、不動産に関わる様々な業種・業態に厚い顧客基盤を有する当社クラウドサービスの登録建物棟数は堅調に増加し、事業規模を着実に拡大しております。

当第2四半期累計期間においては、創業来培ってきたノウハウを活かしながら、顧客業務の現状及び問題点を理解し、その解決方法を的確に示す提案型営業を前事業年度より引き続き推進することで、新規顧客の獲得に加え、利用状況の把握、提供する機能の紹介、バージョンアップの周知、オプション機能紹介といった既存顧客への継続的な対応による顧客満足の上昇と顧客の利用拡大を図ってまいりました。着手している複数の大型案件も当初の予定通り仕上がりがつつあり、その進捗に応じた売上も着実に伸長しております。また、データサイエンスサービスの一環として提供を開始した商業店舗売上予測クラウドサービス「Speed ANSWER(スピードアンサー)」は、サービス開始直後より、様々な業態のお客様よりご好評を頂いているところです。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は896,102千円（前年同期比213,150千円増、31.2%増）、営業利益は108,662千円（前年同期比17,471千円増、19.2%増）、経常利益は108,819千円（前年同期比26,080千円増、31.5%増）、四半期純利益は71,672千円（前年同期比15,250千円増、27.0%増）となりました。

なお、当社は不動産クラウド「@プロパティ」を国内中心に事業展開する単一セグメントであるため、サービス別に記載しております。

(クラウドサービス)

クラウドサービスの売上高は517,847千円（前年同期比16,359千円増、3.3%増）となりました。クラウドサービスは、ストック型売上のビジネスを展開しており、継続的な新規顧客の獲得及び既存顧客の利用拡大が堅調に推移いたしました。

(ソリューションサービス)

ソリューションサービスの売上高は378,255千円（前年同期比196,790千円増、108.4%増）となりました。複数の大型案件のカスタマイズ、オプション等を着実に売り上げた結果、大幅な増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,467,230千円（前事業年度末比 84,677千円の減少）となりました。これは主に売掛金が167,695千円、仕掛品が8,095千円増加する一方、現金及び預金が269,289千円減少したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における固定資産は773,337千円（前事業年度末比74,126千円の増加）となりました。これは主に保険積立金が39,260千円、ソフトウェアが30,455千円、リース資産が5,055千円増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は2,240,567千円（前事業年度末比 10,551千円の減少）となりました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における流動負債は284,626千円（前事業年度末比 29,151千円の減少）となりました。これは主に前受金が35,987千円増加する一方、未払法人税等が21,766千円、買掛金が21,490千円、未払消費税等が19,718千円減少したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における固定負債は196,200千円（前事業年度末比 16,021千円の増加）となりました。これは主に退職給付引当金が9,932千円、リース債務が4,175千円増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は480,827千円(前事業年度末比13,129千円の減少)となりました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,759,739千円(前事業年度末比2,578千円の増加)となりました。これは主に自己株式が20,542千円増加し、利益剰余金が22,637千円増加したことによるものです。自己株式の増加は自己株式の取得によるもの、利益剰余金の増加は配当の実施に伴い49,035千円減少する一方、四半期純利益の計上により71,672千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により52,975千円の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)が減少しました。また、投資活動により142,290千円の資金が減少し、財務活動により74,024千円の資金が減少しました。

この結果、当第2四半期会計期間末における資金の残高は、前事業年度末に比べ269,289千円減少し782,776千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益108,819千円などにより増加する一方、売上債権の増加167,695千円などにより減少したため、52,975千円減少(前年同期は230,388千円増加)しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出101,746千円、保険積立金の積立による支出39,260千円などにより142,290千円減少(前年同期は94,481千円減少)しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出20,542千円、配当金の支払額49,035千円などにより74,024千円減少(前年同期は444,328千円増加)しました。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2019年4月26日の「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,065	782,776
売掛金	466,946	634,642
仕掛品	12,953	21,049
貯蔵品	243	117
前払費用	19,912	26,782
その他	-	2,154
貸倒引当金	△214	△292
流動資産合計	1,551,907	1,467,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,121	15,488
減価償却累計額	△18,107	△14,176
建物（純額）	2,014	1,312
工具、器具及び備品	15,264	14,866
減価償却累計額	△12,278	△11,364
工具、器具及び備品（純額）	2,985	3,502
リース資産	37,801	47,532
減価償却累計額	△11,053	△15,729
リース資産（純額）	26,747	31,803
有形固定資産合計	31,747	36,617
無形固定資産		
ソフトウェア	346,374	376,829
その他	0	0
無形固定資産合計	346,374	376,829
投資その他の資産		
投資有価証券	12,960	12,960
繰延税金資産	102,676	102,676
保険積立金	161,774	201,034
敷金及び保証金	43,677	43,219
投資その他の資産合計	321,088	359,890
固定資産合計	699,210	773,337
資産合計	2,251,118	2,240,567

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,413	30,923
リース債務	7,820	9,296
未払金	42,141	40,705
未払費用	14,045	10,917
未払法人税等	64,451	42,685
未払消費税等	28,880	9,161
前受金	61,642	97,630
預り金	18,094	13,573
賞与引当金	24,288	29,632
その他	-	100
流動負債合計	313,778	284,626
固定負債		
退職給付引当金	114,746	124,679
役員退職慰労引当金	43,767	45,681
リース債務	21,665	25,840
固定負債合計	180,178	196,200
負債合計	493,957	480,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,694	330,936
資本剰余金	282,694	282,936
利益剰余金	1,143,772	1,166,410
自己株式	-	△20,542
株主資本合計	1,757,161	1,759,739
純資産合計	1,757,161	1,759,739
負債純資産合計	2,251,118	2,240,567

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	682,952	896,102
売上原価	337,232	497,469
売上総利益	345,719	398,633
販売費及び一般管理費	254,529	289,971
営業利益	91,190	108,662
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	615	1,230
雑収入	966	129
営業外収益合計	1,585	1,363
営業外費用		
支払利息	248	475
株式交付費	9,483	-
固定資産除却損	-	486
保険解約損	304	-
自己株式取得費用	-	244
その他	0	0
営業外費用合計	10,037	1,206
経常利益	82,738	108,819
税引前四半期純利益	82,738	108,819
法人税等	26,316	37,146
四半期純利益	56,422	71,672

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	82,738	108,819
減価償却費	86,479	81,658
株式交付費	9,483	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△27	77
賞与引当金の増減額（△は減少）	△786	5,343
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,554	9,932
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,863	1,914
受取利息及び受取配当金	△619	△1,234
支払利息	248	475
保険解約損益（△は益）	304	-
売上債権の増減額（△は増加）	84,217	△167,695
たな卸資産の増減額（△は増加）	9,488	△7,968
仕入債務の増減額（△は減少）	△18,908	△21,490
前受金の増減額（△は減少）	45,010	35,987
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,267	△19,718
その他	△10,139	△15,095
小計	292,641	11,004
利息及び配当金の受取額	619	1,234
利息の支払額	△248	△475
法人税等の支払額	△62,623	△64,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,388	△52,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△1,283
無形固定資産の取得による支出	△87,995	△101,746
保険積立金の積立による支出	△6,486	△39,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,481	△142,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	446,764	483
自己株式の取得による支出	-	△20,542
配当金の支払額	-	△49,035
リース債務の返済による支出	△2,436	△4,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,328	△74,024
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	580,234	△269,289
現金及び現金同等物の期首残高	617,563	1,052,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,197,798	782,776

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式25,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期会計期間末において、自己株式が20,542千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。